

News Release

No. 59-109

2022年8月16日

県内企業の夏のボーナスは前年比+3.3%、4年振りの増加

———埼玉県内企業 2022年夏のボーナス支給状況アンケート調査 ———

2022年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。一人当たり支給額は前年比+3.3%と4年振りの増加となった（7月実施。対象企業1,014社、回答企業306社、回答率30.2%）。

○2022年夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は454,821円となり、前年実績の440,478円に比べ+3.3%と4年振りの増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業227社を集計）。新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、行動制限が課されなくなったことから経済活動が回復してきており、売上の増加など業況の改善によりボーナス支給を回復するところが多くなったためとみられる。

業種別にみると製造業は510,812円と前年の497,070円から2.8%の増加、非製造業は428,155円で前年の412,825円から3.7%の増加となった。製造業では、電気機械が前年比15.8%の増加、一般機械が同10.3%の増加となった。特に電気機械は前年の同▲3.8%から回復した。一方、輸送機械は同▲1.2%と前年の同▲12.9%に続き減少となった。非製造業では、小売で前年比7.2%増、運輸・倉庫で同7.0%増と比較的大きな増加となった。

2022年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

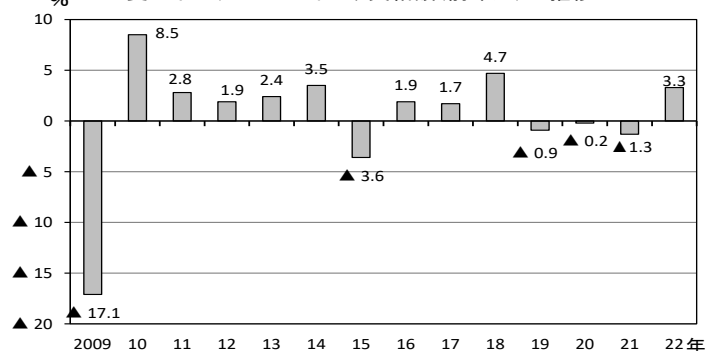
	企業数	一人当たり支給額		
		2022年	2021年	前年比
全産業	227	454,821	440,478	3.3
製造業	85	510,812	497,070	2.8
非製造業	142	428,155	412,825	3.7

○アンケート回答企業の2022年夏のボーナス支給総額は158億91百万円で、当該企業の前年実績153億26百万円から3.7%の増加となった。また、支給対象人員は前年比0.4%の増加となり、支給総額、支給対象人員ともに増加となった。一人当たり支給額の増加に加え、雇用環境も持ち直していることから、支給対象人員も増加となり、支給総額は2年振りの増加となった。

○2022年冬のボーナス支給予定については、2021年冬のボーナスに比べて、「増加」21.8%、「変わらない」60.2%、「減少」11.1%、「支給しない」6.9%となった。「変わらない」とするところが6割以上を占めるが、「増加」が「減少」を上回った。経済活動の回復や、業績の回復を期待しているところが多くなっているためとみられる。

(照会先 吉嶺)

夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



2022年冬のボーナス支給予定

(%)

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	21.8	60.2	11.1	6.9
製造業	22.6	57.5	14.2	5.7
非製造業	21.3	61.7	9.3	7.7

2022年夏のボーナス支給状況について

2022年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業1,014社、回答企業数306社、回答率30.2%）。

（1）ボーナス支給実績の有無

2022年夏のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」とした企業は56.0%、「正社員のみ支給」とした企業は36.9%、「支給しない」とした企業は7.2%となり、9割以上の企業でボーナスを支給している。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」は0.8ポイント増加、「正社員のみ支給」は0.6ポイント増加、「支給しない」は1.3ポイント減少した。前年調査では、ボーナスを支給する対象を絞る動きがみられたが、今回調査では、ボーナスの支給対象が広がっている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」とする企業は製造業では69.1%、非製造業では48.1%である。「正社員のみ支給」は製造業で25.5%、非製造業で43.7%。また、「支給しない」は製造業で5.5%、非製造業で8.2%であった。

製造業では「正社員・パートともに支給」とする割合が高く、非製造業では「正社員のみ支給」および、「支給しない」とする割合が製造業に比べて高い。

2022年夏のボーナス支給実績の有無

(%)

	全産業	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	56.0 (55.2)	69.1 (68.8)	48.1 (47.4)
正社員のみ支給	36.9 (36.3)	25.5 (25.0)	43.7 (42.8)
支給しない	7.2 (8.5)	5.5 (6.3)	8.2 (9.8)

() 内は2021年実績

（2）一人当たりボーナス支給額

2022年夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は454,821円となり、前年実績の440,478円に比べ+3.3%と4年振りの増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業227社を集計）。新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、行動制限が課されなくなったことから経済活動が回復してきており、売上の増加など業況の改善によりボーナス支給を回復するところが多くなったためとみられる。

業種別にみると製造業は510,812円と前年の497,070円から2.8%の増加、非製造業は428,155円で前年の412,825円から3.7%の増加となった。製造業では、電気機械が前年比15.8%の増加、一般機械が同10.3%の増加となった。特に電気機械は前年の同▲3.8%から

回復した。一方、輸送機械は同▲1.2%と前年の同▲12.9%に
 ▲1.2%と前年の同▲12.9%に
 続き減少となった。非製造業で
 は、小売で前年比7.2%増、運
 輸・倉庫で同7.0%増と比較的
 大きな増加となった。

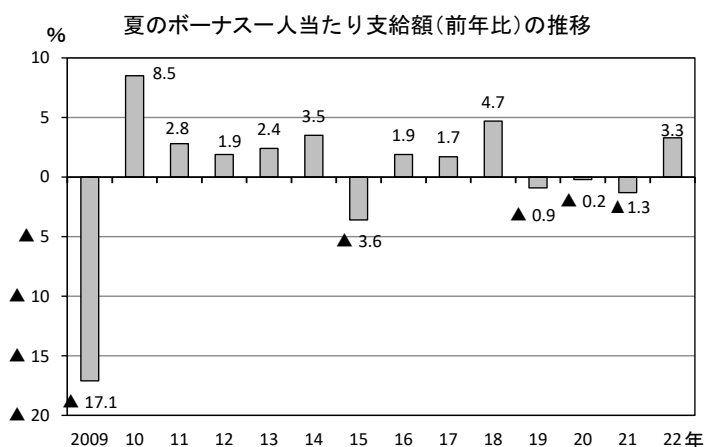
2022年夏のボーナス一人当たり支給額
 (社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2022年	2021年	前年比
全産業	227	454,821	440,478	3.3
製造業	85	510,812	497,070	2.8
非製造業	142	428,155	412,825	3.7

(3) 一人当たり支給額(前年比)の推移

夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移をみると、2009年にリーマンショックの影響を受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより、前年比▲17.1%と大幅な減少となった。その後、売上・利益の改善や雇用調整が進んだことなどから、ボーナス支給を回復する動きがみられ、2014年まで5年連続で改善が続いた。

2015年は消費増税後の売上・利益回復の遅れなどから6年ぶりに減少に転じた。2016年から2018年までは業況の改善や人手不足を背景として増加が続いていたが、2019年は米中貿易摩擦や中国経済の減速などによる景気の不透明感の強まりなどから4年ぶりに減少に転じ、以降、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、3年連続の減少となったが、今回4年振りに増加となった。



(4) 支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2022年夏のボーナス支給総額は158億91百万円で、当該企業の前年実績153億26百万円から3.7%の増加となった。また、支給対象人員は前年比0.4%の増加となり、支給総額、支給対象人員ともに増加となった。一人当たり支給額の増加に加

2022年夏のボーナス支給総額と対象人員
 (百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2022年	2021年	前年比	2022年	2021年	前年比
全産業	15,891	15,326	3.7	34,939	34,794	0.4
製造業	5,764	5,683	1.4	11,284	11,433	▲1.3
非製造業	10,128	9,644	5.0	23,655	23,361	1.3

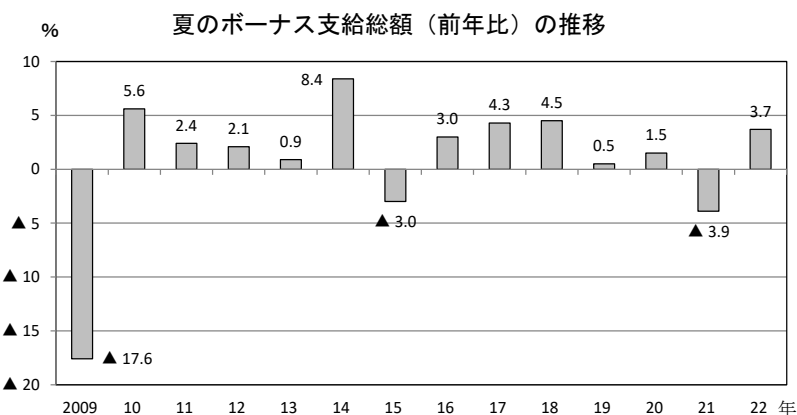
え、雇用環境も持ち直していることから、支給対象人員も増加となり、支給総額は2年振りの増加となった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比1.4%の増加、非製造業が同5.0%の増加。支給対象人員は製造業で同1.3%の減少、非製造業で同1.3%の増加となった。

(5) 支給総額（前年比）の推移

夏のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年に▲17.6%と大きな落ち込みとなった後、持ち直しが続き、2014年まで5年連続の増加となったが、2015年は一人当たり支給額同様6年ぶりの減少となった。その後、ボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2019年は米中貿易摩擦や中国経済の減速などによる景気の不透明感の強まりなどから伸びが鈍化した。2019年、20年は一人当たり支給額が減少となったが、支給対象人員の増加から、支給総額は増加が続き

た。前年調査では、支給人員も減少となり支給総額は6年振りの減少となった。今回調査では、一人当たり支給額、支給対象人員ともに増加となり、支給総額は2年振りの増加となった。



(6) 2022年冬のボーナス支給予定

2022年冬のボーナス支給予定については、2021年冬のボーナスに比べて、「増加」21.8%、「変わらない」60.2%、「減少」11.1%、「支給しない」6.9%となった。「変わらない」とするところが6割以上を占めるが、「増加」が「減少」を上回った。経済活動の回復や、業績の回復を期待しているところが多くなっているためとみられる。

業種別にみると、製造業では「増加」が22.6%、「減少」が14.2%。非製造業では「増加」が21.3%、「減少」が9.3%と、製造業で「増加」とするところが多くなっている。

2022年冬のボーナス支給予定

(%)

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	21.8	60.2	11.1	6.9
製造業	22.6	57.5	14.2	5.7
非製造業	21.3	61.7	9.3	7.7

業種別対象・回答企業数（2022年夏のボーナス支給について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,014	306	100.0	92.5
製 造 業	386	112	36.6	96.4
食 料 品	49	21	6.9	100.0
織 維	20	6	2.0	100.0
紙・紙加工品	19	6	2.0	100.0
化 学	50	9	2.9	100.0
窯 業・土石	20	3	1.0	100.0
鉄鋼・非鉄金属	20	7	2.3	100.0
金 属 製 品	20	6	2.0	100.0
一 般 機 械	48	5	1.6	100.0
電 気 機 械	38	16	5.2	93.8
輸 送 機 械	48	11	3.6	81.8
印 刷	21	4	1.3	100.0
そ の 他 製 造	33	18	5.9	94.4
非 製 造 業	628	194	63.4	90.2
卸 売	79	31	10.1	93.5
小 売	87	21	6.9	52.4
建 設	88	30	9.8	100.0
不 動 産	51	17	5.6	100.0
運 輸・倉庫	70	24	7.8	95.8
電 気・ガス	17	6	2.0	83.3
情 報 通 信	40	8	2.6	100.0
飲 食 店・宿泊	39	8	2.6	100.0
サ ー ビ ス	157	49	16.0	89.8